

JET 50th Anniversary ~電気製品の安全・安心を目指して~

電気安全環境研究所(JET) 関西事業所 竣工



肥後利明 理事 関西事業所長

JET関西事業所は5月に神戸市東灘区に移転し業務を開始する。時代の流れとともに電気製品の大規模な多様化など、顧客のニーズに合った試験内容を充実させ製品化をサポートする。肥後利明関西事業所所長に今後の方針を聞いた。

「技術は目進月歩で進んでおり、商品サイクルが早くなっている。だが新製品が出るたびにリスクが発生する。JETはこれらのリスクを下げるため電気製品や関連製品などの認証を行っている。例えば白物家電ではネジなどの部品の寸法から始めてチェック項目が2500ほどあり、これらの項目すべてをできることが我々の強みである。電波障害や防じん防湿の強化による安全性の向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「事業を支える人材の育成が不可欠です。危険がわからないと、安全というものが何かわからない。技術者にはいろいろな経験を積み重ねたい。」

「技術は目進月歩で進んでおり、商品サイクルが早くなっている。だが新製品が出るたびにリスクが発生する。JETはこれらのリスクを下げるため電気製品や関連製品などの認証を行っている。例えば白物家電ではネジなどの部品の寸法から始めてチェック項目が2500ほどあり、これらの項目すべてをできることが我々の強みである。電波障害や防じん防湿の強化による安全性の向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

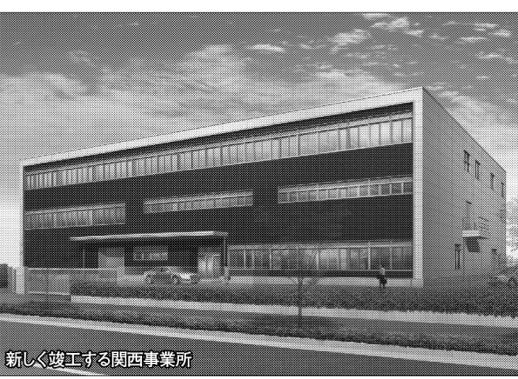
「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」



薦田康久 理事長

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」



新しく竣工する関西事業所

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

「新しい関西事業所の特徴は、従来の約2.5倍の規模に拡大し業務処理の向上を目指す。さらに3層電波暗室を新設し、横浜事業所のEMCセンターに依頼していた案件を関西事業所の中で完結できるようにした。また温度を一定に保てる環境試験室も増やし、試験実施体制の強化によるスピードの向上を図る。また、安全性能も重視されている。よって発光ダイオード(LED)ランプもトップクラスの製品を認証している。また11月から、LEDランプもトップクラスの製品を認証している。」

JET 50th Anniversary ~電気製品の安全・安心を目指して~

1963 (昭和38)年
●国の電気試験所から試験業務を引継ぎ、「財団法人 日本電気協会電気用品試験所」設立
●電気用品取締法に基づく型式試験業務を開始

1964 (昭和39)年
●関西支所(現:関西事業所)開設
●名古屋支所開設

1965 (昭和40)年
●財団法人を「日本電気協会」に改称

1966 (昭和41)年
●財団法人を「日本電気協会」に改称

1967 (昭和42)年
●横浜支所開設

1968 (昭和43)年
●ISO14001に基づく環境システム審査登録(現:環境マネジメントシステム認証)業務開始

1969 (昭和44)年
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●水道法に基づく給排水器具等の認証業務開始

1991 (平成3)年
●電気製品等の第三者認証(S-JET認証)業務開始

1992 (平成4)年
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称

1993 (平成5)年
●ISO9001シリーズに基づく品質システム審査登録(現:品質マネジメントシステム認証)業務開始
●小型分散型電源システム用系統連係保護装置等に関する認証業務開始

1994 (平成6)年
●IECEE-CB制度に基づくNCB(認証機関)として認証取得
●横浜事業所にEMC試験センター開設

1995 (平成7)年
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称

1996 (平成8)年
●ISO14001に基づく環境システム審査登録(現:環境マネジメントシステム認証)業務開始

1997 (平成9)年
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●財団法人を「電気安全環境研究所」に改称
●水道法に基づく給排水器具等の認証業務開始

1999 (平成11)年
●IECEE-CB制度に基づくNCB(認証機関)として認証取得
●横浜事業所にEMC試験センター開設

2001 (平成13)年
●電気用品安全法に基づく適合性検査業務開始

2002 (平成14)年
●太陽電池(PV)に係る「二次基準太陽電池セル」校正業務開始

2003 (平成15)年
●消費生活用製品安全法に基づく適合性検査業務開始
●太陽光発電システムに用いられる太陽電池モジュールの認証(JETPVm認証)業務開始

2005 (平成17)年
●実証法に基づく指定管理医療機器の認証業務開始

2006 (平成18)年
●工業標準化法(新JISマーク制度)に基づくJIS認証業務開始

2008 (平成20)年
●無線情報センター開設

2010 (平成22)年
●九州支所開設

2011 (平成23)年
●研究事業センター開設
●「財団法人」から「一般財団法人」へ移行

2012 (平成24)年
●無線機器認証センター開設

2014 (平成26)年
●新関西事業所竣工

JET 50th Anniversary
JAPAN ELECTRICAL SAFETY & ENVIRONMENT TECHNOLOGY LABORATORIES

■本部・東京事業所 〒151-8545 東京都渋谷区代々木5-14-12 (本部) TEL: 03-3466-5162 (東京事業所) TEL: 03-3466-5234
■ISO登録センター 〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 (シモトビル5階) 営業部 TEL: 03-5358-0694
■横浜事業所 〒230-0004 神奈川県横浜市鶴見区元宮1-12-30 TEL: 045-582-2151
■関西事業所 〒661-0974 兵庫県神戸市若王寺3-9-1 TEL: 06-6491-0251 [*5月に兵庫県神戸市(六甲アイランド)に移転予定]
■研究事業センター 〒230-0004 神奈川県横浜市鶴見区元宮1-12-28 TEL: 045-570-2070
■名古屋支所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3 (名古屋日興證券ビル4階) TEL: 052-269-8140
■九州支所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20 (NOF 博多駅前ビル2階) TEL: 092-419-2385
■無線情報センター 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 (全日電工連合会館3階) TEL: 03-5444-2631